

事務事業名 コミュニティ運営協議会補助事業

出力日：令和04年03月15日

キーコード：1564

施策：	14	地域コミュニティによるまちづくり	財務コード	01020114-05-00
基本事業：	01	地域コミュニティ活動の充実	担当部	市民生活部
基本事業の成果指標	コミュニティ運営協議会を知っている市民の割合 コミュニティ運営協議会の活動内容を知っている市民の割合 地域の活動（コミュニティ・行政区等）に参加している市民の割合		担当課	コミュニティ推進課
			担当係	コミュニティ推進担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成23年度 ~		新規・継続	継続	会計区分				実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
コミュニティ運営協議会			・筑紫野市コミュニティパートナーシップ協定による支援の一環として、「地域コミュニティづくり交付金」による財政支援を行っている。 ・交付金の手続きは、「筑紫野市地域コミュニティづくり交付金交付要綱」による。各コミュニティ運営協議会から年間事業計画と予算案を付けて申請書を提出させ、内容を審査のうえ、交付金を支出している。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
交付金による財政支援によって、地域における交流の促進、人材の育成、課題の解決等の公共的な活動を展開させ、地域住民の福祉の向上と、市政の円滑な運営に寄与する。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	01年度実績	02年度実績	03年度当初	04年度要求	05年度計画	06年度計画	目標
組織化された地域コミュニティ運営協議会の数		組	7	7	7	7	7	7	
5. コスト									
事業費		計	千円	40,956	46,486	51,085	51,085	51,085	51,085
		国	千円		0	0	0	0	0
		県	千円		0	0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0	0
一般	千円		40,956	46,486	51,085	51,085	51,085	51,085	
正職員人工数		人工	0.15	1.71	1.71				
正職員人件費		千円	1,210	13,730	13,545				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	42,166	60,216	64,630	51,085	51,085	51,085	
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	平成28年度から既存の補助金等を整理し、新たに地域コミュニティづくり交付金として、各コミュニティ運営協議会に補助金を交付している。交付金は防犯防災、環境、福祉、子育て支援、青少年健全育成、人材育成、生涯学習、市との協働事業、地域コミュニティづくりの推進に関する活動に充てることができ、各コミュニティ運営協議会の活動の活性化につながっている。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	なし	地域コミュニティづくり交付金の拡充により、地域の自主的な活動が促進されている。各コミュニティ運営協議会の繰越金及び積立金についての制限や、各コミュニティへの配分額などについて、見直しを求める声が出ている。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり						
成果向上余地	大きい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）									
改善方向性 維持 見直し 廃止 事業終了									
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
コミュニティ運営協議会の自主運営の促進に向け、引き続き補助制度の見直しを進めていく。また、並行して、コミュニティ運営協議会と協議しながら、市補助金以外の自主財源の確保についても検討していく必要がある。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
平成23年度からコミュニティ運営協議会に対する補助事業を開始。コミュニティ運営協議会の活性化に向けて、補助制度の充実化に努めている。			平成27年度まで筑紫野市コミュニティづくり推進補助金を交付。平成28年度から筑紫野市地域コミュニティづくり交付金を創設。平成29・30年度、令和2年度に補助金統合により増額。令和3年度から算定基礎見直し。						